

〇〇拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
サービス活動増減の部 収益						
介護保険事業収益						
施設介護料収益						
介護報酬収益						
利用者負担金収益 (公費)						
利用者負担金収益 (一般)						
居宅介護料収益						
(介護報酬収益)						
介護報酬収益						
介護予防報酬収益						
(利用者負担金収益)						
介護負担金収益 (公費)						
介護負担金収益 (一般)						
介護予防負担金収益 (公費)						
介護予防負担金収益 (一般)						
地域密着型介護料収益						
(介護報酬収益)						
介護報酬収益						
介護予防報酬収益						
(利用者負担金収益)						
介護負担金収益 (公費)						
介護負担金収益 (一般)						
介護予防負担金収益 (公費)						
介護予防負担金収益 (一般)						
居宅介護支援介護料収益						
居宅介護支援介護料収益						
介護予防支援介護料収益						
介護予防・日常生活支援総合事業収益						
事業費収益						
事業負担金収益 (公費)						
事業負担金収益 (一般)						
利用者等利用料収益						
施設サービス利用料収益						
居宅介護サービス利用料収益						
地域密着型介護サービス利用料収益						
食費収益 (公費)						
食費収益 (一般)						
食費収益 (特定)						
居住費収益 (公費)						
居住費収益 (一般)						
居住費収益 (特定)						
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益						
その他の利用料収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益 (公費)						
補助金事業収益 (一般)						
市町村特別事業収益 (公費)						
市町村特別事業収益 (一般)						
受託事業収益 (公費)						
受託事業収益 (一般)						
その他の事業収益						
(保険等査定減)						
老人福祉事業収益						
措置事業収益						
事務費収益						
事業費収益						
その他の利用料収益						
その他の事業収益						

サービス活動増減の部	収益	運営事業収益					
		管理費収益					
		その他の利用料収益					
		補助金事業収益（公費）					
		補助金事業収益（一般）					
		その他の事業収益					
		その他の事業収益					
		管理費収益					
		その他の利用料収益					
		その他の事業収益					
		児童福祉事業収益					
		措置費収益					
		事務費収益					
		事業費収益					
		私的契約利用料収益					
		その他の事業収益					
		補助金事業収益（公費）					
		補助金事業収益（一般）					
		受託事業収益（公費）					
		受託事業収益（一般）					
		その他の事業収益					
		保育事業収益					
		施設型給付費収益					
		施設型給付費収益					
		利用者負担金収益					
		特例施設型給付費収益					
		特例施設型給付費収益					
		利用者負担金収益					
		地域型保育給付費収益					
		地域型保育給付費収益					
		利用者負担金収益					
		特例地域型保育給付費収益					
		特例地域型保育給付費収益					
		利用者負担金収益					
		委託費収益					
		利用者等利用料収益					
		利用者等利用料収益（公費）					
		利用者等利用料収益（一般）					
		その他の利用料収益					
		私的契約利用料収益					
		その他の事業収益					
		補助金事業収益（公費）					
		補助金事業収益（一般）					
		受託事業収益（公費）					
		受託事業収益（一般）					
		その他の事業収益					
		就労支援事業収益					
〇〇事業収益							
障害福祉サービス等事業収益							
自立支援給付費収益							
介護給付費収益							
特例介護給付費収益							
訓練等給付費収益							
特例訓練等給付費収益							
地域相談支援給付費収益							
特例地域相談支援給付費収益							
計画相談支援給付費収益							
特例計画相談支援給付費収益							
障害児施設給付費収益							
障害児通所給付費収益							
障害児入所給付費収益							
障害児相談支援給付費収益							
特例障害児相談支援給付費収益							
利用者負担金収益							
補足給付費収益							
特定障害者特別給付費収益							
特例特定障害者特別給付費収益							
特定入所障害児食費等給付費収益							

サービス活動増減の部	特定費用収益					
	その他の事業収益					
	補助金事業収益 (公費)					
	補助金事業収益 (一般)					
	受託事業収益 (公費)					
	受託事業収益 (一般)					
	その他の事業収益 (保険等査定減)					
	生活保護事業収益					
	措置費収益					
	事務費収益					
	事業費収益					
	授産事業収益					
	〇〇事業収益					
	利用者負担金収益					
	その他の事業収益					
	補助金事業収益 (公費)					
	補助金事業収益 (一般)					
	受託事業収益 (公費)					
	受託事業収益 (一般)					
	その他の事業収益					
	医療事業収益					
	入院診療収益 (公費)					
	入院診療収益 (一般)					
	室料差額収益					
	外来診療収益 (公費)					
	外来診療収益 (一般)					
	保健予防活動収益					
受託検査・施設利用収益						
訪問看護療養費収益 (公費)						
訪問看護療養費収益 (一般)						
訪問看護利用料収益						
訪問看護基本利用料収益						
訪問看護その他の利用料収益						
その他の医療事業収益						
補助金事業収益 (公費)						
補助金事業収益 (一般)						
受託事業収益 (公費)						
受託事業収益 (一般)						
その他の医業収益 (保険等査定減)						
退職共済事業収益						
事務費収益						
〇〇事業収益						
〇〇事業収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益 (公費)						
補助金事業収益 (一般)						
受託事業収益 (公費)						
受託事業収益 (一般)						
その他の事業収益						
〇〇収益						
〇〇収益						
経常経費寄附金収益						
その他の収益						
	サービス活動収益計(1)					

サービス活動増減の部	人件費					
	役員報酬					
	役員退職慰労金					
	役員退職慰労引当金繰入					
	職員給料					
	職員賞与					
	賞与引当金繰入					
	非常勤職員給与					
	派遣職員費					
	退職給付費用					
	法定福利費					
	事業費					
	給食費					
	介護用品費					
	医薬品費					
	診療・療養等材料費					
	保健衛生費					
	医療費					
	被服費					
	教養娯楽費					
	日用品費					
	保育材料費					
	本人支給金					
	水道光熱費					
	燃料費					
	消耗器具備品費					
	保険料					
	賃借料					
	教育指導費					
	就職支度費					
	葬祭費					
	車輛費					
	棚卸資産評価損					
	〇〇費					
	雑費					
	事務費					
	福利厚生費					
	職員被服費					
	旅費交通費					
	研修研究費					
	事務消耗品費					
	印刷製本費					
	水道光熱費					
	燃料費					
	修繕費					
通信運搬費						
会議費						
広報費						
業務委託費						
手数料						
保険料						
賃借料						
土地・建物賃借料						
租税公課						
保守料						
渉外費						
諸会費						
〇〇費						
雑費						
就労支援事業費用						
就労支援事業販売原価						
期首製品（商品）棚卸高						
当期就労支援事業製造原価						
当期就労支援事業仕入高						
期末製品（商品）棚卸高						
就労支援事業販管費						

サービス活動増減の部	費用	授産事業費用 〇〇事業費 退職共済事業費用 事務費 〇〇費用 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用	△×××	△×××	△×××	△×××	△×××
		サービス活動費用計(2)					
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 基本財産評価益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 積立資産評価益 その他のサービス活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 退職共済事業管理資産評価益 退職共済預り金戻入額 雑収益					
		サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部	費用	支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 基本財産評価損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 積立資産評価損 その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費 為替差損 退職共済事業管理資産評価損 退職共済預り金繰入額 雑損失					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)					

積立金・積立資産明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
〇〇積立金					
〇〇積立金					
〇〇積立金					
計					

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____
 拠点区分 _____

(単位：円)

サービス区分名	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目		合計	〇〇作業	△△作業
収 益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計			
費 用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価			
	当期就労支援事業仕入高			
	合計			
	期末製品(商品)棚卸高			
	差引			
	就労支援事業販管費			
	就労支援事業活動費用計			
	就労支援事業活動増減差額			

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____
 拠点区分 _____

(単位:円)

勘定科目	合計	A事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業
収益										
就労支援事業収益										
就労支援事業活動収益計										
費用	就労支援事業販売原価									
	期首製品(商品)棚卸高									
	当期就労支援事業製造原価									
	当期就労支援事業仕入高									
	合計									
	期末製品(商品)棚卸高									
	差引									
就労支援事業販管費										
就労支援事業活動費用計										
就労支援事業活動増減差額										

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高			
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
当期労務費			
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費			
4. 消耗品費			
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費			
7. 燃料費			
8. 修繕費			
9. 通信運搬費			
10. 会議費			
11. 損害保険料			
12. 賃借料			
13. 図書・教育費			
14. 租税公課			
15. 減価償却費			
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
17. 雑費			
当期経費			
当期就労支援事業製造総費用			
期首仕掛品棚卸高			
合計			
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価			

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名
拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	A事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業
I 材料費										
1. 期首材料棚卸高										
2. 当期材料仕入高										
計										
3. 期末材料棚卸高										
当期材料費										
II 労務費										
1. 利用者賃金										
2. 利用者工賃										
3. 就労支援事業指導員等給与										
4. 就労支援事業指導員等給与引当金繰入										
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用										
6. 法定福利費										
当期労務費										
III 外注加工費										
(うち内部外注加工費)										
当期外注加工費										
IV 経費										
1. 福利厚生費										
2. 旅費交通費										
3. 器具什器費										
4. 消耗品費										
5. 印刷製本費										
6. 水道光熱費										
7. 燃料費										
8. 修繕費										
9. 通信運搬費										
10. 会議費										
11. 損害保険料										
12. 賃借料										
13. 図書・教育費										
14. 租税公課										
15. 減価償却費										
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)										
17. 雑費										
当期経費										
当期就労支援事業製造総費用										
期首仕掛品棚卸高										
合計										
期末仕掛品棚卸高										
当期就労支援事業製造原価										

就労支援事業販管費明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
7. 福利厚生費			
8. 旅費交通費			
9. 器具什器費			
10. 消耗品費			
11. 印刷製本費			
12. 水道光熱費			
13. 燃料費			
14. 修繕費			
15. 通信運搬費			
16. 受注活動費			
17. 会議費			
18. 損害保険料			
19. 貸借料			
20. 図書・教育費			
21. 租税公課			
22. 減価償却費			
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
24. 徴収不能引当金繰入額			
25. 徴収不能額			
26. 雑費			
就労支援事業販管費合計			

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	計	A事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業	小計	〇〇 作業	△△ 作業
1. 利用者賃金										
2. 利用者工賃										
3. 就労支援事業指導員等給与										
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入										
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用										
6. 法定福利費										
7. 福利厚生費										
8. 旅費交通費										
9. 器具什器費										
10. 消耗品費										
11. 印刷製本費										
12. 水道光熱費										
13. 燃料費										
14. 修繕費										
15. 通信運搬費										
16. 受注活動費										
17. 会議費										
18. 損害保険料										
19. 賃借料										
20. 図書・教育費										
21. 租税公課										
22. 減価償却費										
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)										
24. 徴収不能引当金繰入額										
25. 徴収不能額										
26. 雑費										
就労支援事業販管費合計										

就労支援事業明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高			
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
当期労務費			
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費			
4. 消耗品費			
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費			
7. 燃料費			
8. 修繕費			
9. 通信運搬費			
10. 受注活動費			
11. 会議費			
12. 損害保険料			
13. 賃借料			
14. 図書・教育費			
15. 租税公課			
16. 減価償却費			
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額 (控除項目)			
18. 徴収不能引当金繰入額			
19. 徴収不能額			
20. 雑費			
当期経費			
当期就労支援総事業費			
期首仕掛品棚卸高			
合計			
期末仕掛品棚卸高			
就労支援事業費			

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____
拠点区分 _____

(単位:円)

勘定科目	合計	A事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	〇〇作業	△△作業	小計	〇〇作業	△△作業	小計	〇〇作業	△△作業
I 材料費										
1. 期首材料棚卸高										
2. 当期材料仕入高										
計										
3. 期末材料棚卸高										
当期材料費										
II 労務費										
1. 利用者賃金										
2. 利用者工賃										
3. 就労支援事業指導員等給与										
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入										
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用										
6. 法定福利費										
当期労務費										
III 外注加工費										
(うち内部外注加工費)										
当期外注加工費										
IV 経費										
1. 福利厚生費										
2. 旅費交通費										
3. 器具什器費										
4. 消耗品費										
5. 印刷製本費										
6. 水道光熱費										
7. 燃料費										
8. 修繕費										
9. 通信運搬費										
10. 受注活動費										
11. 会議費										
12. 損害保険料										
13. 賃借料										
14. 図書・教育費										
15. 租税公課										
16. 減価償却費										
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)										
18. 徴収不能引当金繰入額										
19. 徴収不能額										
20. 雑費										
当期経費										
当期就労支援総事業費										
期首仕掛品棚卸高										
合計										
期末仕掛品棚卸高										
就労支援事業費										

授産事業費用明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
当期材料(商品を含む)仕入高			
材料費計(1)			
II 労務費			
利用者工賃			
授産事業指導員等給与			
授産事業指導員等賞与引当金繰入			
授産事業指導員等退職給付費用			
法定福利費			
労務費計(2)			
III 外注加工費			
外注加工費計(3)			
IV 経費			
福利厚生費			
旅費交通費			
器具什器費			
消耗品費			
印刷製本費			
水道光熱費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
受注活動費			
会議費			
損害保険料			
賃借料			
図書・教育費			
租税公課			
減価償却費			
国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
徴収不能引当金繰入額			
徴収不能額			
〇〇費			
雑費			
経費計(4)			
V 棚卸資産増減額(5)			
授産事業費用(6) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)			

財 産 目 録

平成 年 月 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	×××
普通預金	〇〇銀行〇〇支店他	-	運転資金として	-	-	×××
			小計			×××
事業未収金		-	〇月分介護報酬等	-	-	×××
.....	-	-	-
流動資産合計						×××
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(A拠点)〇〇市〇〇町1-1-1	-	第1種社会福祉事業である、〇〇施設等に使用している	-	-	×××
	(B拠点)〇〇市〇〇町2-2-2	-	第2種社会福祉事業である、▲▲施設等に使用している	-	-	×××
			小計			×××
建物	(A拠点)〇〇市〇〇町1-1-1	19××年度	第1種社会福祉事業である、〇〇施設等に使用している	×××	×××	×××
	(B拠点)〇〇市〇〇町2-2-2	19××年度	第2種社会福祉事業である、▲▲施設等に使用している	×××	×××	×××
			小計			×××
定期預金	〇〇銀行〇〇支店他	-	寄附者により〇〇事業に使用することが指定されている	-	-	×××
投資有価証券	第〇回利付国債他	-	特段の指定がない	-	-	×××
.....	-	-	-
基本財産合計						×××
(2) その他の固定資産						
土地	(〇拠点)〇〇市〇〇町3-3-3	-	5年後に開設する〇〇事業のための用地	-	-	×××
	(本部拠点)〇〇市〇〇町4-4-4	-	本部として使用している	-	-	×××
			小計			×××
建物	(〇拠点)〇〇市〇〇町5-5-5	20××年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所に使用している	×××	×××	×××
車輛運搬具	〇〇他3台	-	利用者送迎用	×××	×××	×××
〇〇積立資産	定期預金 〇〇銀行〇〇支店他	-	将来における〇〇の目的のために積み立てている定期預金	-	-	×××
.....	-	-	-
その他の固定資産合計						×××
固定資産合計						×××
資産合計						×××
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	〇〇銀行〇〇支店他	-		-	-	×××
事業未払金	〇月分水道光熱費他	-		-	-	×××
職員預り金	〇月分源泉所得税他	-		-	-	×××
.....	-		-	-
流動負債合計						×××
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	×××
長期運営資金借入金	〇〇銀行〇〇支店他	-		-	-	×××
.....	-		-	-
固定負債合計						×××
負債合計						×××
差引純資産						×××

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみに「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車種番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。